

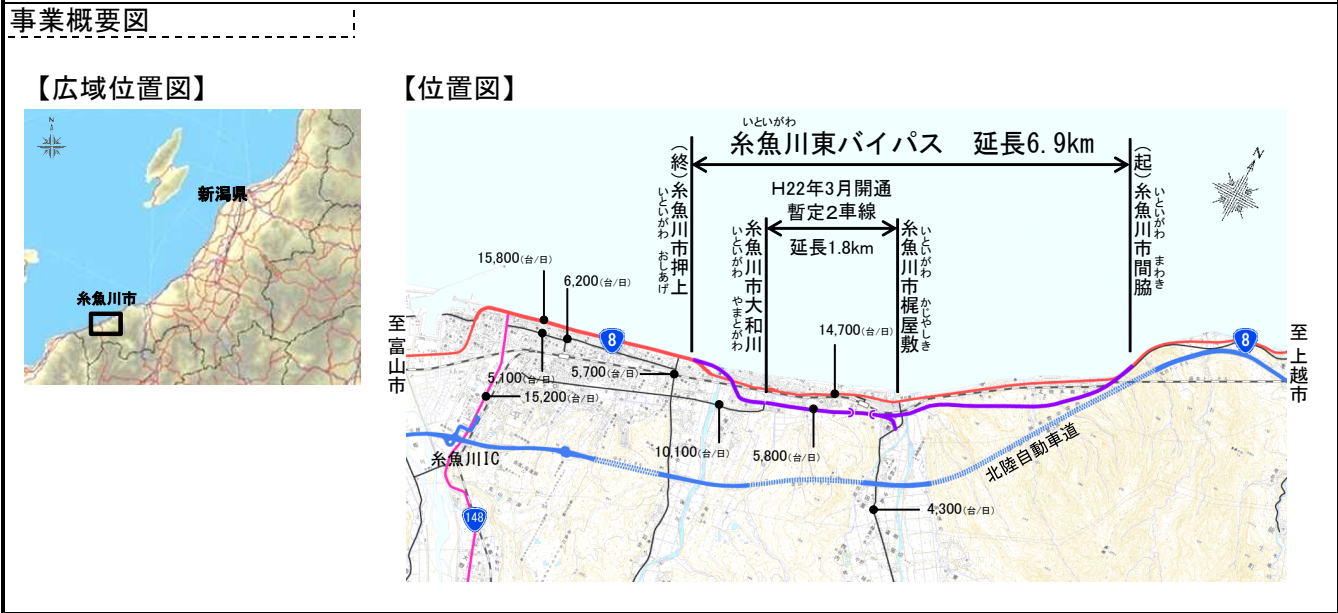
再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道8号 糸魚川東バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局						
起終点	自：新潟県糸魚川市間脇 至：新潟県糸魚川市押上	延長	6.9km								
事業概要	一般国道8号糸魚川東バイパスは、交通渋滞の解消、沿道環境の改善などを目的とした延長6.9kmのバイパス事業である。										
H元年度事業化	H2年度都市計画決定 (H-1年度変更)	H4年度用地着手	H10年度工事着手								
全体事業費	約450億円	事業進捗率	78%	供用済延長	1.8km (暫定2車線)						
計画交通量	9,300～11,400台/日										
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.02 (残事業) 1.7	総費用 (残事業)/事業全体 119/501億円 事業費：102/463億円 維持管理費：17/38億円	総便益 (残事業)/事業全体 206/511億円 走行時間短縮便益：167/443億円 走行経費減少便益：34/59億円 交通事故減少便益：5.4/8.8億円	基準年	平成26年						
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">[事業全体] 交通量：B/C=0.94～1.1 (交通量±10%)</td> <td style="width: 50%;">[残事業] 交通量：B/C=1.6～1.9 (交通量±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業費：B/C=0.99～1.04 (事業費±10%)</td> <td>事業費：B/C=1.6～1.9 (事業費±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業期間：B/C=1.01～1.03 (事業期間±20%)</td> <td>事業期間：B/C=1.6～1.8 (事業期間±20%)</td> </tr> </table>					[事業全体] 交通量：B/C=0.94～1.1 (交通量±10%)	[残事業] 交通量：B/C=1.6～1.9 (交通量±10%)	事業費：B/C=0.99～1.04 (事業費±10%)	事業費：B/C=1.6～1.9 (事業費±10%)	事業期間：B/C=1.01～1.03 (事業期間±20%)	事業期間：B/C=1.6～1.8 (事業期間±20%)
[事業全体] 交通量：B/C=0.94～1.1 (交通量±10%)	[残事業] 交通量：B/C=1.6～1.9 (交通量±10%)										
事業費：B/C=0.99～1.04 (事業費±10%)	事業費：B/C=1.6～1.9 (事業費±10%)										
事業期間：B/C=1.01～1.03 (事業期間±20%)	事業期間：B/C=1.6～1.8 (事業期間±20%)										
事業の効果等 定性的な効果	<p>①災害に強い道路ネットワークの形成 ・幹線道路としての信頼性が向上し、災害に強い道路ネットワークを形成する。</p> <p>②夜間交通騒音の改善 ・現道部での交通量が減少するため、夜間の交通騒音が低減し沿道環境の改善が期待される。</p> <p>③救急医療機関へのアクセス向上 ・糸魚川総合病院へのアクセス性が向上することで、迅速な救命救急活動などを支援する。</p>										
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等	糸魚川市及び地元地区振興協議会等で構成する糸魚川国道8号整備促進期成同盟会より整備の要望を受けている。										
知事の意見	地域住民の安全・安心の確保や地域の振興のため、事業を継続する必要がある。 ただし、県内事業の優先順位を考え、事業を進める必要がある。										
事業評価監視委員会の意見	対応方針については、北陸地方整備局原案を妥当と判断するが、今後は以下に留意されたい。 ・3便益以外の貨幣換算化に向けて検討されたい。										
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	北陸自動車道の全線開通後も交通混雑が生じ、夜間の交通騒音が要請限度を超えている。										
事業の進捗状況、残事業の内容等	平成元年度に事業化、用地進捗率81%、事業進捗率62%、(平成26年3月末時点) 平成21年度：糸魚川市梶屋敷～同市大和川間 延長1.8km (2/4) 部分開通										
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	平成26年度：糸魚川市大和川～同市押上間 延長1.3km (2/4) 開通予定 残る事業区間についても早期開通に向けて事業を推進する。										
施設の構造や工法の変更等	防災対策工等の対応に伴い、道路構造の見直しを実施している。また、引き続き新技術の活用や建設発生土の有効活用等によりコスト縮減に努めていく。										

対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。